

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和4年6月30日
【事業年度】	第58期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
【会社名】	美々津観光開発株式会社
【英訳名】	MIMITSU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 本 邦 夫
【本店の所在の場所】	宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94
【電話番号】	(0982)58－1140
【事務連絡者氏名】	副支配人 植野 太
【最寄りの連絡場所】	宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94
【電話番号】	(0982)58－1140
【事務連絡者氏名】	副支配人 植野 太
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成30年 3月31日	平成31年 3月31日	令和2年 3月31日	令和3年 3月31日	令和4年 3月31日
売上高 (千円)	370,596	357,231	356,768	356,265	340,450
経常利益 (千円)	26,134	24,288	36,323	37,951	24,041
当期純利益 (千円)	20,636	18,725	28,124	31,243	18,724
資本金 (千円)	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数 (株)	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
純資産額 (千円)	195,327	214,053	242,178	273,422	292,146
総資産額 (千円)	1,079,637	1,081,947	1,090,227	1,111,702	1,101,363
1株当たり純資産額 (円)	33,106.42	36,280.30	41,047.21	46,342.77	49,516.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (円)	3,497.74	3,173.87	4,766.92	5,295.55	3,173.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	19.8	22.2	24.6	26.5
自己資本利益率 (%)	10.57	8.7	11.61	11.42	6.41
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,592	34,878	39,563	61,657	25,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,551	△14,648	△40,798	△19,749	△14,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	700	△9,300	△13,400	△15,400	△14,400
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	93,700	104,630	89,994	116,503	113,432
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (11)	44 (12)	42 (15)	45 (15)	42 (13)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率については、非上場であり、明確な株価がないため、記載しておりません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

金融商品取引所非上場かつ登録認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

金融商品取引所非上場かつ登録認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

昭和39年11月	東白杵郡(現日向市)東郷町大字山陰甲417番地94 美々津観光開発株式会社を設立 資本金25,000千円。
昭和41年2月	資本金100,000千円に増資。
昭和41年11月	9ホール開設。
昭和41年12月	資本金200,000千円に増資。
昭和42年7月	18ホール開設完了。
昭和42年11月	資本金250,000千円に増資。
昭和45年5月	資本金295,000千円に増資。
昭和49年11月	預託金制会員募集(1口1,000千円 200名)
昭和49年12月	貯水槽増設。
昭和51年6月	コース改造。
昭和54年9月	預託金制会員募集(1口1,000千円 140名)
昭和61年6月	預託金制会員募集(1口1,500千円 50名)
昭和63年6月	全18ホール2グリーンに改造。
平成5年3月	クラブハウス増改築。
平成5年5月	預託金制会員募集(1口4,800千円 23名)
平成9年3月	全18ホール1グリーンに改造。
平成9年4月	電磁式乗用カート導入。
平成11年12月	打ちっ放し練習場新設。
平成12年5月	美々津ゴルフ食堂(有)出資者持分追加買収にて100%の子会社とする。
平成13年10月	9月に美々津ゴルフ食堂(有)を解散し、10月より食堂部門を美々津観光開発株式会社に統合。
平成15年3月	砂置場倉庫新設。
平成21年5月	セルフプレー開始(平日)
平成21年5月	薄暮セルフプレー開始(全日)
平成23年11月	乗用カート購入(10台)
平成26年9月	広告用乗用カート導入
平成31年3月	ショップ増改築
令和元年9月	カートナビ導入
令和元年12月	コース管理棟増改築

3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場、レストラン及び売店として事業活動を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 [13]	54.4	9.9	2,655,243

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

(2) 労働組合の状況

昭和59年3月26日キャディのみによる労働組合が結成され、ゼンセン同盟に属しております。
組合員数は、10人でユニオンシップ制であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当社は、“お客様に喜んでいただける ゴルフ場を目指そう！”との社長方針のもと、

- ・質の高いコースコンディション
- ・心のこもったサービス
- ・コロナウイルス感染症対策

の提供を従業員一同、心がけております。

ゴルファーの高齢化及び若者のゴルフ離れ等の要因によりゴルフ人口の減少は避けては通れない問題であり、若者・女性ゴルファーの集客拡大が今後の大きな課題と言えます。他のゴルフ場との差別化を図り、より多くのゴルファーに足を運んでもらえるよう工夫を続ける所存であります。

ジュニアゴルファーの育成は長期的な戦略と捉え、今期初めて“ジュニアゴルフ大会”を開催しました。

今後はより多くの方々に周知して頂き、ジュニアゴルファーが、毎年心待ちにしてもらえるような大会作りを目指し又、これを機にジュニア教室の開催等も企画してまいります。

(2)目標とする経営指標

年間4万人以上を目標来場者数としております。

(3)経営環境及び対処すべき課題

近年のコロナウイルスの感染拡大は世界中の人々の生命を脅かしただけでなく、経済面にも大きな影響を与えております。無論、当ゴルフ場においても例外ではなく多大な影響を受けております。安心安全にゴルフを楽しんでいただくため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し地域への貢献と組織成員および家族の幸せを目指すものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 人的努力では解決できない来場者の変動リスク

- ・荒天、又は夏季の高温期を起因とする来場者の減少
- ・新型コロナウイルス感染拡大を起因とする来場者の減少
- ・天候不順によるグリーン芝生育不良を起因とする来場者の減少

(2) 会員権相場の変動リスク

当社はメンバー制ゴルフ場として、株式会員と預託金会員の併用により、主な資金を調達しておりますが、景気低迷により会員権相場は一時期に較べ下落しております。

経営努力により諸々のサービスに努め、会員権相場の維持には十分留意しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

資産は前期からの増減のうち、主たるものは車輛運搬具の減少5,029千円であります。

負債合計は前期より、29,064千円減少しております。

当期末現在で繰越利益剰余金は△78,853千円となっており、純資産合計は292,146千円となっております。

純資産の前期からの増加はすべて当期純利益18,724千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

(事業全体の状況)

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による 県の緊急事態宣言の発令に加え、天候不順の影響を大きく受け閉鎖やキャンセルが相次ぎ、当クラブの来場者数は、前年度に比べて1,724人減少の37,742人となり、大変厳しい経営環境が継続しております。

その結果、今期総売上高は前期比15,815千円減収の340,450千円、当期純利益は前期比12,519千円減益の18,724千円となりました。

売上高の内訳としては、ゴルフ部門が前期比7,761千円減収の276,979千円、食堂部門が8,052千円減収の63,472千円となっております。

引き続きゴルフ人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大など、ゴルフ業界には厳しい環境が続くと予想されますが、当クラブ独自の企画コンペ開催など営業基盤の強化を行って参ります。加えて来場者の皆様への満足度アップを図る事で、リピーターを増やし収益確保を図っていく所存ですので、更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

(目標とする経営指標達成状況等)

当社は年間4万人以上を目標来場者数としており、上記理由により、前期比1,724人（△4.3%）減少の37,742人となり、目標達成することができませんでした。

(生産、受注及び販売の状況)

i 収容能力

入場者の平均プレイラウンド実数による施設の収容能力

入場者実績による施設の収容能力

期間入場者数(A)	37,742人	当期実績
一人平均ラウンド数(B)	1.008R	
延ラウンド数(A×B)	38,044人	
収容能力	68,352人	営業日数 356日 1日の入場者数 192人
収容能力に対する比率	55.2%	

ii 入場者実績

令和2年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
R2.4	1～30	30	30	1,180	38.7	1,869	61.3	3,049	39.3	62.3	109.4
5	1～31	31	31	1,511	42.4	2,055	57.6	3,566	48.7	66.3	111.7
6	1～30	30	29	1,215	39.8	1,837	60.2	3,052	41.9	65.3	106.1
7	1～31	31	27	1,058	39.1	1,645	60.9	2,703	39.2	60.9	73.0
8	1～31	31	31	1,192	41.6	1,672	58.4	2,864	38.5	53.9	96.7
9	1～30	30	27	1,122	40.3	1,665	59.7	2,787	41.6	61.7	99.1
10	1～31	31	30	1,220	34.5	2,317	65.5	3,537	40.7	77.2	112.2
11	1～30	30	30	1,394	35.5	2,532	64.5	3,926	46.5	84.4	114.1
12	1～31	31	30	1,394	34.7	2,629	65.3	4,023	46.5	87.6	124.2
R3.1	1～31	31	30	1,360	41.3	1,933	58.7	3,293	45.3	64.4	116.4
2	1～29	28	28	1,292	41.5	1,821	58.5	3,113	46.1	65.0	113.4
3	1～31	31	31	1,276	35.9	2,277	64.1	3,553	41.2	73.5	111.1
合計		365	354	15,214	38.5	24,252	61.5	39,466	43.0	68.5	111.5

令和3年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
R3.4	1～30	30	30	1,137	37.5	1,899	62.5	3,036	37.9	63.3	109.4
5	1～31	31	31	1,387	42.7	1,865	57.3	3,252	44.7	60.2	111.7
6	1～30	30	29	1,145	37.7	1,891	62.3	3,036	39.5	65.2	106.1
7	1～31	31	29	1,102	38.4	1,771	61.6	2,873	38.0	61.1	73.0
8	1～31	31	31	933	41.0	1,340	59.0	2,273	30.1	43.2	96.7
9	1～30	30	27	1,163	39.4	1,789	60.6	2,952	43.1	66.3	99.1
10	1～31	31	30	1,318	36.6	2,279	63.4	3,597	43.9	76.0	112.2
11	1～30	30	30	1,269	35.3	2,322	64.7	3,591	42.3	77.4	114.1
12	1～31	31	30	1,250	35.1	2,315	64.9	3,565	41.7	77.2	124.2
R4.1	1～31	31	30	1,222	36.8	2,095	63.2	3,317	40.7	69.8	116.4
2	1～29	28	28	1,179	39.6	1,799	60.4	2,978	42.1	64.3	113.4
3	1～31	31	31	1,148	35.1	2,124	64.9	3,272	37.0	68.5	111.1
合計		365	356	14,253	37.8	23,489	62.2	37,742	40.0	66.0	106.0

iii 受注状況

特記事項はありません。

iv 販売実績

① 売上状況

最近2事業年度実績による収入内訳

(単位：千円)

科目	第57期	令和2年4月1日	第58期	令和3年4月1日
		令和3年3月31日		令和4年3月31日
	金額		金額	
メンバーフィ		30,836		26,074
ビジターフィ		16,143		17,497
キャディーフィ		24,568		24,166
カートフィ		168,341		162,227
会費収入		14,367		14,352
売店収入		11,816		12,105
ロッカー使用料等収入		15,169		15,157
食堂売上高		71,524		63,472
その他		3,500		5,400
合計		356,264		340,450

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

② 料金明細

利用者の負担金は次の通りです。

1. キャディ付き料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	全日	65歳以上	1,000
			65歳未満	1,500
	優待	平日	1,500	
		祭・日・土	3,500	
	V	平日	1,500	
		祭・日・土	3,500	
キャディーフィ (18ホールに付)			2,500	
カートフィ			M	2600
			V	5000
			V祭日土	6200
グリーンフィラウンド増			M	300
			V平日	300
			V祭日土	2,000
ロッカーフィ	M	全日	250	
	V	平日	300	
		祭・日・土	300	
会費	個人(月)		1,250	
コース維持厚生費			490	
協会振興費			30	
ゴルフ利用税			65歳以上	160
			65歳未満	320

(注) M…………メンバー 優待…………大株主優待 V…………ビジター 消費税は含まず

2.セルフ料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	平日	1,500	
	V	平日	1,500	
		祭・日・土	3,500	
カートフィ（18ホールに付）			M	2,600
			V 平日	5,000
			V 祭日土	6,200
グリーンフィラウンド増			M	300
			V 平日	300
			V 祭日土	2,000
ロッカーフィ	M	平日	250	
	V	平日	300	
		祭・日・土	300	
コース維持厚生費			490	
協会振興費			30	
ゴルフ利用税			320	

(注) M…………メンバー V…………ビジター 消費税は含まず

3.薄暮料金

(単位：円)

区分			18ホール	9ホール
グリーンフィ	M	全日	1,500	750
	V	平日	1,500	750
		祭・日・土	3,500	1,750
カートフィ	M	全日	2,600	1,300
	V	平日	5,000	2,500
		祭・日・土	6,200	3,100
コース維持厚生費			490	240
ゴルフ利用税			320	160

(注) M…………メンバー V…………ビジター 消費税は含まず

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・インフローはプラス、投資活動によるキャッシュ・インフローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・インフローはマイナス、結果として前事業年度末に較べ資金は3,071千円減少し、当事業年度末の資金残高は113,432千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、資金は25,680千円でありました。これは前期に較べて、35,977千円の減少であります。主に営業収入の減収と修繕費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、資金の減少は14,351千円でありました。これは主に設備の導入及び更新による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、資金の減少は14,400千円となりました。この内訳は入会保証金の減少6,000千円、長期借入金の返済8,400千円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当事業年度における資金状況は、営業キャッシュフローでは前事業年度より39,577千円減少となりました。これは主に、入場者数の減少にともなった営業収入の減少と物価高騰による費用全般の増加によるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。賞与引当金は前年度実績、及び支給予定の見積もりにより計上していますので、実績値は見積もりと異なる場合がありますが、その変動による経営成績への影響は僅少と考えます。また新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りへの影響はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

令和4年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
美々津観光開発(株) (宮崎県日向市東郷町)	ゴルフ場	クラブハウス及び 18ホールのコース	219,178	15,916	59,448 (846)	665,226	959,768	42	

アウトコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
1	31,855㎡	900㎡	21,425㎡	405㎡	9,125㎡	375m	72m
2	37,829	763	28,891	545	7,630	428	75
3	17,016	620	10,809	607	1,651	193	60
4	30,548	875	19,117	662	9,894	538	77
5	34,027	683	26,084	497	6,763	435	72
6	10,813	825	7,647	592	421	197	56
7	23,198	750	16,478	367	5,603	364	58
8	25,872	875	19,520	427	5,050	352	55
9	36,509	850	27,512	417	7,730	492	60
計	247,667	7,141	177,483	4,519	53,867	3,374	
インコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
10	40,553㎡	866㎡	34,291㎡	383㎡	5,013㎡	396m	78m
11	34,108	571	26,903	470	6,164	431	55
12	41,496	635	33,736	410	6,715	506	60
13	12,615	590	10,982	401	642	229	34
14	27,970	587	20,170	445	6,768	405	79
15	30,643	793	23,328	502	4,660	406	75
16	26,356	688	20,218	408	5,042	370	70
17	14,473	705	12,938	620	210	165	50
18	44,427	875	34,877	425	8,250	540	62
計	272,427	6,310	217,443	4,064	43,464	3,448	
合計	520,308	13,451	394,926	8,583	97,331	6,822	

付帯設備 パッティンググリーン(2ヶ所1,448㎡)

ゴルフクラブハウス	摘要
建築面積 2階 991m ² 1階 1,368m ² 合計 2,359m ²	食堂、女子ロッカー室、浴室、コンペルーム ロビー、事務室、ロッカー室、浴室、売店、キャディ室、スタート室

OUT				IN			
HOLE	RT	BT	PAR	HOLE	RT	BT	PAR
1	361ヤード	374ヤード	4	10	369ヤード	381ヤード	4
2	408	420	4	11	388	419	4
3	172	188	3	12	493	507	5
4	513	533	5	13	196	227	3
5	412	431	4	14	374	389	4
6	162	191	3	15	381	405	4
7	352	359	4	16	352	361	4
8	337	349	4	17	151	163	3
9	461	475	5	18	508	528	5
計	3,178	3,320	36	計	3,212	3,380	36

(注) 1 上記は九州ゴルフ連盟査定によるものであります。
2 昭和62年2月1日よりメートル表示からヤード表示に変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

② 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (令和4年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年6月30日)		
普通株式	5,900	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	5,900	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年5月1日	900	5,900	45,000	295,000	—	—

(5) 【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	2	4	—	142	—	—	727
所有株式数(株)	25	100	—	2,120	—	—	3,655
所有株式数の割合(%)	0.4	1.7	—	35.9	—	—	62

(6) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	500	8.5
清本鐵工株式会社	延岡市土々呂町6丁目1633	275	4.7
宮崎交通株式会社	宮崎市松山1丁目1番1号	140	2.4
医療法人 浩洋会	東臼杵郡門川町宮ヶ原4-80	60	1.0
高鍋信用金庫	児湯郡高鍋町大字北高鍋1347	40	0.7
宮前建設株式会社	日向市日知屋16749	35	0.6
第一糖業株式会社	日向市日知屋17371	35	0.6
株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目59	30	0.5
医療法人 杏林会	日向市美々津町3870	30	0.5
株式会社三井	延岡市天下町1213番地495	30	0.5
富士シリシア化学株式会社	春日井市高蔵寺2丁目1846	25	0.4
旭有機材株式会社	延岡市中の瀬町2丁目5955番地	25	0.4
上田工業株式会社	延岡市古城町5丁目46	25	0.4
計	—	1,250	21.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900	5,900	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,900	—	—
総株主の議決権	—	5,900	—

② 【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場であり株主の大部分はメンバーであります。そこで、株主が快適に楽しめる充実した施設づくり、及びグリーンフィーを安価に提供することで利益還元を行い、配当は行わないことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、カートフィーを1ラウンド当り2,600円(ビジターは5,000円)と安価に提供いたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 企業統治に関する事項

当社は会社法上の非公開会社かつ中小会社に該当し、監査役制度を採用しております。会社の人的規模が小さいため、会社の重要事項の決定は取締役会および取締役会により委嘱された代表取締役たる社長の決定により通常運営しており、定期的に取締役会を開催し、最終的に株主総会により承認する形態を採っております。

会計監査については、当社の公認会計士は福邦男氏であり、公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

② 内部統制システム整備の状況

当社は会社法規定の各機関がその機能を発揮することにより内部統制の充実を図っている。また、会計取引の認識、測定、記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理業務の執行状況については、支配人(代理人を含む)当社の取締役会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため当社の取締役会が中心となり、リスクの現状分析を行い、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っている。

④ 役員報酬の内容

当期の役員報酬は常勤取締役 清本邦夫に対する報酬のみで、他の役員は無報酬であります。

⑤ 取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	清 本 邦 夫	昭和42年5月3日生	平成2年3月 平成6年1月 平成29年6月 令和2年6月	玉川大学農学部卒業 CaseWesternReserve大学経営学部卒業 清本鐵工株式会社代表取締役社長就任 (現) 当社代表取締役社長就任	(注)1	0
取締役	黒 木 繁 人	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 平成13年3月 平成26年6月	日本大学商学部卒業 旭建設株式会社代表取締役社長就任 (現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役	末 次 稔	昭和37年3月2日生	昭和61年3月 平成31年4月 令和3年6月	九州工業大学大学院卒業 旭化成株式会社専務執行役員延岡支社長就任 (現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役	中 島 崇	昭和45年2月14日生	平成6年3月 平成25年6月 令和2年6月	東海大学海洋学部卒業 東郷メディキット株式会社代表取締役社長就任 (現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役	梶 井 崇 之	昭和37年8月29日生	昭和60年3月 平成6年8月 令和2年6月	芝浦工業大学工学部卒業 太陽工業株式会社代表取締役社長就任 (現) 当社取締役就任	(注)1	5
監査役	竹 嶋 豊 明	昭和38年8月31日生	昭和62年3月 平成30年6月 令和3年6月	東海大学政治経済学部卒業 株式会社宮崎銀行執行役員延岡営業部長就任(現) 当社監査役就任	(注)3	0
監査役	松 尾 浩	昭和40年3月31日生	昭和62年3月 平成31年4月 令和2年6月	九州産業大学商学部卒業 株式会社宮崎太陽銀行延岡支店長就任 (現) 当社監査役就任	(注)2	0
計						5

- (注) 1 取締役の任期は、令和3年3月期に係る定時株主総会から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、令和3年3月期に係る定期株主総会から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

会社の人的規模が小さいため、社外取締役を選任しておりませんが、それに代わり、非同族関係者から取締役・監査役を選任しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

＜監査役監査の組織、人員及び手続き＞

監査役2名から構成され、監査役間での役割分担により監査手続きを実施しています。

＜監査役及び監査役会の活動状況（開催頻度、主な検討事項、個々の監査役の出席状況及び常勤監査役の活動等）＞

当事業年度において当社は監査役会を年1回開催しており、個々の監査役の状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
竹嶋 豊明	1	1
松尾 浩	1	1

監査役会における主な検討事項は、業務の適正・適法性である。

また監査役の活動として、各種書類の閲覧や担当者へのヒアリングを通して、規定に準拠した統制が図られているかを監査することにあります。

② 内部監査の状況

当社は、職員数50名前後の小規模の会社であるため、内部監査組織を整備することは、人的な制約があり、監査役が必要に応じて取締役会に出席するほか、管理職からの意見聴取、資料の閲覧等により、その業務を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福邦男氏であり、継続監査期間2年間であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
600,000	—	600,000	—

(その他重要な報酬の内容)

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

(監査公認会計士の選定方針と理由)

前事業年度及び当事業年度とも、特に定めておりません。

(監査報酬の決定方針)

前事業年度及び当事業年度とも、特に定めておりません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士福邦男氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,503	113,432
売掛金	8,031	7,988
商品	5,509	4,421
貯蔵品	2,380	2,632
その他	1,783	2,279
流動資産合計	134,206	130,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	777,837	781,091
減価償却累計額	△569,619	△578,791
建物（純額）	208,218	202,300
構築物	311,869	244,174
減価償却累計額	△300,910	△232,230
構築物（純額）	10,959	11,944
機械及び装置	74,853	52,609
減価償却累計額	△71,375	△46,159
機械及び装置（純額）	3,478	6,450
車両運搬具	61,432	61,482
減価償却累計額	△48,994	△54,074
車両運搬具（純額）	12,438	7,408
工具、器具及び備品	97,899	93,931
減価償却累計額	△94,229	△86,461
工具、器具及び備品（純額）	3,670	7,470
土地	59,448	59,448
植樹	36,590	36,511
コース造成費	620,334	620,334
有形固定資産合計	*1 955,138	*1 951,867
無形固定資産		
電話加入権	554	554
ソフトウェア	4,630	3,310
無形固定資産合計	5,184	3,864
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
出資金	231	231
造林勘定	9,619	9,619
差入保証金	40	40
保険積立金	7,083	4,789
投資その他の資産合計	17,173	14,879
固定資産合計	977,496	970,611
資産合計	1,111,702	1,101,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,279	2,599
短期借入金	*1 270,000	*1 270,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 8,400	*1 8,400
未払金	16,411	12,421
未払費用	8,417	7,190
未払法人税等	4,465	2,189

未払消費税等	8,705	4,276
預り金	12,380	9,890
前受収益	14,434	15,349
賞与引当金	5,360	6,007
流動負債合計	350,851	338,321
固定負債		
長期借入金	40,550	32,150
退職給付引当金	22,131	19,042
入会保証金	94,550	94,725
会員保証金	319,400	313,400
長期前受収益	10,797	11,577
固定負債合計	487,428	470,895
負債合計	838,280	809,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	71,000	71,000
繰越利益剰余金	△97,578	△78,853
利益剰余金合計	△21,578	△2,853
株主資本合計	273,422	292,146
純資産合計	273,422	292,146
負債純資産合計	1,111,702	1,101,363

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
ゴルフ収入	255,057	245,121
会費収入	14,366	14,352
商品売上高	11,816	12,105
受取手数料	3,500	5,400
食堂売上高	71,524	63,472
売上高合計	356,265	340,450
売上原価		
商品期首棚卸高	6,323	5,509
当期商品仕入高	28,032	26,816
小計	34,355	32,325
商品期末棚卸高	5,509	4,421
商品売上原価	28,846	27,904
売上総利益	327,418	312,546
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,200	1,200
給料	112,573	112,956
従業員賞与	14,473	15,732
賞与引当金繰入額	360	647
退職給付費用	345	601
福利厚生費	19,683	19,248
競技費	35,312	29,574
事務所費	23,866	23,579
修繕費	13,601	15,388
租税公課	13,828	13,440
減価償却費	20,310	21,064
コース維持費	19,328	19,250
雑費	*1 13,224	*1 17,255
販売費及び一般管理費合計	288,104	289,934
営業利益	39,313	22,612
営業外収益		
受取利息	4	4
雑収入	5,187	7,046
営業外収益合計	5,191	7,050
営業外費用		
支払利息	6,554	5,621
営業外費用合計	6,554	5,621
経常利益	37,951	24,041
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	*3 138	*3 503
特別損失合計	138	503
税引前当期純利益	37,813	23,538
法人税、住民税及び事業税	6,570	4,814
当期純利益	31,243	18,724

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	△128,821	242,178	242,178
当期変動額						
当期純利益				31,243	31,243	31,243
当期変動額合計				31,243	31,243	31,243
当期末残高	295,000	5,000	71,000	△97,578	273,422	273,422

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	△97,578	273,422	273,422
当期変動額						
当期純利益				18,724	18,724	18,724
当期変動額合計				18,724	18,724	18,724
当期末残高	295,000	5,000	71,000	△78,853	292,146	292,146

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	356,402	340,495
商品・貯蔵品の仕入れによる支出	△28,690	△26,495
人件費の支出	△128,238	△129,889
その他の営業支出	△122,188	△143,915
小計	77,286	40,196
利息の支払額	△6,554	△5,621
法人税等の支払額	△9,075	△8,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,657	25,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,396	△16,472
保険積立金の積立による支出	△1,163	△763
保険積立金の払戻による収入	3,811	2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,749	△14,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	△7,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△8,400	△8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,400	△14,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,508	△3,071
現金及び現金同等物の期首残高	89,994	116,503
現金及び現金同等物の期末残高	116,503	113,432

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品

最終仕入原価法

②貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、普通預金、3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

6 収益及び費用の計上基準

特に記載する事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 担保資産

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
建物	147,238千円(帳簿価格)	142,085千円(帳簿価格)
土地	443千円(帳簿価格)	443千円(帳簿価格)
計	147,681千円	142,528千円

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

上表は短期借入金270,000千円(1年内返済予定の長期借入金8,400千円)の担保に供している。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

上表は短期借入金270,000千円(1年内返済予定の長期借入金8,400千円)の担保に供している。

*2 売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は以下の通りです。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
売掛金	8,031千円	7,988千円

(損益計算書関係)

*1 雑費の内訳

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賃借料	509千円	986千円
管理諸費	3,793	5,564
接待交際費	991	263
雑費	8,969	10,442
計	14,262	17,255

*2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
車両運搬具	1千円	一千円
計	1	—

*3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
山林・植林	138千円	79千円
計	138	79

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900	—	—	5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900	—	—	5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金勘定	116,503千円	113,432千円
現金及び現金同等物	116,503	113,432

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

該当事項なし

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和4年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
1年以内	— 千円	— 千円
1年超	—	—
合計		

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払リース料	— 千円	— 千円
減価償却費相当額	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	116,503	116,503	0
(2)売掛金	8,031	8,031	0
資産計	124,534	124,534	0
(1)買掛金	2,278	2,278	0
(2)短期借入金	270,000	270,000	0
(3)未払金	16,411	16,411	0
(4)1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400	0
(5)長期借入金	40,550	40,550	0
負債計	337,639	337,639	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(3)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	270,000	0	0	0	0
長期借入金	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	94,550
(2)会員保証金	319,400
負債計	413,950

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	113,432	113,432	0
(2)売掛金	7,988	7,988	0
資産計	121,420	121,420	0
(1)買掛金	2,600	2,600	0
(2)短期借入金	270,000	270,000	0
(3)未払金	7,190	7,190	0
(4)1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400	0
(5)長期借入金	32,150	32,150	0
負債計	320,340	320,340	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(3)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：千円)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	7,988	—	7,988
資産計	—	7,988	—	7,988
買掛金	—	2,600	—	2,600
短期借入金	—	270,000	—	270,000
未払金	—	7,190	—	7,190
1年内返済予定の長期借入金	—	8,400	—	8,400
長期借入金	—	32,150	—	32,150
負債計	—	320,340	—	320,340

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	270,000	0	0	0	0
長期借入金	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	94,725
(2)会員保証金	313,400
負債計	408,125

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容
財務諸表等規則第8条の7第2項但し書の規定により、重要性が乏しいため、前事業年度及び当事業年度とも記載を省略しております。
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	26,123	千円
退職給付費用	345	〃
退職給付の支払額	4,337	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付引当金の期末残高	22,131	〃

積立制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃
非積立制度の退職給付債務	22,131	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,131	〃

退職給付引当金	22,131	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,131	〃

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	345千円
----------------	-------

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	22,131	千円
退職給付費用	601	〃
退職給付の支払額	3,689	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付引当金の期末残高	19,042	〃

積立制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃

非積立制度の退職給付債務	19,042	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,042	〃

退職給付引当金	19,042	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,042	〃

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	601千円
----------------	-------

(資産除去債務関係)

前事業年度(令和3年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

当事業年度(令和4年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

II 当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	46,342.77円	49,516.38円

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	5,295.55円	3,173.61円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	31,243	18,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,243	18,724
期中平均株式数(株)	5,900	5,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券については、その金額が資産総額の100分の1以下であるため、「財務諸表等規則第124条」により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)	摘要
有形固定資産								
建物	777,837	3,254	—	781,091	578,791	9,172	202,300	
構築物	311,869	2,530	70,225	244,174	232,230	1,122	11,944	
機械及び装置	74,853	4,659	26,902	52,609	46,159	1,687	6,450	
車輛及び運搬具	61,432	51	—	61,482	54,074	5,080	7,408	
工具器具及び備品	97,899	6,482	10,450	93,931	86,461	2,683	7,470	
土地	59,448	—	—	59,448	—	—	59,448	
コース造成費	620,334	—	—	620,334	—	—	620,334	
植樹	36,590	—	79	36,511	—	—	36,511	
有形固定資産計	2,040,262	16,976	107,656	1,949,580	997,718	19,744	951,867	
無形固定資産								
電話加入権	554	—	—	554	—	—	554	
ソフトウェア	6,600	—	—	6,600	3,290	1,320	3,310	
無形固定資産計	7,154	—	—	7,154	3,290	1,320	3,864	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	空調機設備工事	1,727千円
	浄化槽ブロワポンプ取替工事	613千円
	女子トイレ改修工事	455千円
機械及び装置	マルチプロ1750	4,230千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	ケーブル№4～5	22,452千円
	舗装路面アスファルト場内道路	7,900千円
	ブロック造水槽	6,643千円
	競技場用土木施設#10擁壁	3,150千円
機械及び装置	FW用スイパー	6,300千円
	乗用グリーンモア	2,660千円
	自走式作業用機械	2,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	270,000	270,000	1.925	—	
1年以内に返済予定の長期 借入金	8,400	8,400	1.925	—	
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く)	40,550	32,150	1.925	—	
合計	318,950	310,550	—	—	

(注1) 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,400	8,400	8,400	8,400

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (円)	返済期限 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	5,360	647	5,360	0	6,007

【資産除去債務明細表】

該当事項がないため、記載しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(令和4年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

内訳		金額(千円)	摘要
現金		2,759	
預金の種類	当座預金	2,604	
	普通預金	104,469	宮崎銀行日向支店 外
	定期預金	3,600	
	小計	110,673	
合計		113,432	

② 売掛金

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
J・C・Bカード	2,633	その他	1,468
V I S A	1,177	—	—
U・Cカード	1,485	—	—
K・Cカード	1,081	—	—
D・Cカード	143	合計	7,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,032	87,759	87,803	7,988	91.7	33.3

③ 商品及び貯蔵品

内訳	金額(千円)	摘要
商品	4,421	タバコ、ジュース、その他
貯蔵品	2,632	薬剤、肥料 外
合計	7,053	

④ 造林勘定

内訳	金額(千円)	摘要
令和4年3月31日迄の造林費	9,618	杉 2町 7反 桧 19町 9反 2畝
合計	9,618	

⑤ 入会保証金

内訳	金額(千円)	摘要
カントリークラブ保証金	94,725	延人員 1,188名
合計	94,725	

⑥ 会員保証金

内訳	金額(千円)	摘要
会員保証金	313,400	会員券発行 100万円×217名、 150万円×27名 他
合計	313,400	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	一月一日		
株券の種類	1株券、4株券、5株券の3種類		
剰余金の配当の基準日	一月一日	1単元の株式数	一株
株式の名義書換	取扱場所	宮崎県日向市東郷町山陰甲417の94 美々津観光開発株式会社	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	名義書換手数料	通常 一般30万円	株券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	買取手数料	該当なし	
公告掲載新聞	宮崎日日新聞・夕刊デイリー		
株主に対する特典	5株につき1名分のカントリークラブ会員の資格を与える。		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第57期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)令和3年6月30日九州財務局長へ提出

(2) 有価証券報告書訂正及び添付書類

事業年度 第57期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)令和3年8月31日九州財務局長へ提出

(3) 有価証券報告書訂正及び添付書類

事業年度 第57期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)令和3年9月30日九州財務局長へ提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

第57期中(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)令和3年11月11日九州財務局長へ提出

(5) 半期報告書及び添付書類

第58期中(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)令和3年12月28日九州財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月24日

美々津観光開発株式会社
取締役会 御中

福 邦男 公認会計士事務所

公認会計士 福 邦男

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査人の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務保表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、あた、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的にはあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上